



平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 1 月 31 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 2 月 9 日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 3 四半期	10,549	2.0	3,356	8.6	2,321	8.2
29 年 3 月期第 3 四半期	10,333	△1.6	3,090	13.7	2,144	22.1

(注) 包括利益 30 年 3 月期第 3 四半期 4,500 百万円 (140.2%) 29 年 3 月期第 3 四半期 1,873 百万円 (82.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期第 3 四半期	96.70	—
29 年 3 月期第 3 四半期	89.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期第 3 四半期	683,042	48,272	7.0
29 年 3 月期	661,089	43,892	6.6

(参考) 自己資本 30 年 3 月期第 3 四半期 48,272 百万円 29 年 3 月期 43,892 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
30 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,650	0.6	3,850	1.3	2,510	2.9	104.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）
、除外 一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	24,000,000株	29年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	24,000,000株	29年3月期3Q	24,000,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

- ・四半期決算補足説明資料は、当第3四半期決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
5. 補足情報【平成 30 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】	8
(1) 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) デリバティブ取引（単体）	10
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、トランプ政権の動向や北朝鮮情勢等、地政学的リスクへの懸念はあるものの、政府による経済政策や海外経済の回復等を背景に、企業収益や雇用環境が改善し、日経平均株価も 11 月にはバブル経済崩壊後の高値を超え 26 年振りに 23,000 円台を回復するなど、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域におきましても、景況感に一部弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当行は、第 11 次中期経営計画『進化』において、行動指針「Change（改革）& Challenge（挑戦）」のもと、「お客様中心主義」を“原点回帰”と“マーケティング活動の強化”により進化させ、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。この結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第 3 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は 105 億 49 百万円、経常費用は 71 億 93 百万円となりました。この結果、経常利益は 33 億 56 百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は 23 億 21 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金 ～預金残高 初の 6,000 億円を突破～

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、当第 3 四半期末の預金残高は前年同期末比 206 億 46 百万円 3.5%増加の 6,008 億 56 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用による事業性評価向上に努めるなど、積極的に対応いたしました。特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。この結果、当第 3 四半期末の貸出金残高は前年同期末比 102 億 23 百万円 2.1%増加の 4,889 億 18 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比 104 億 22 百万円 2.3%増加の 4,540 億 8 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.8%となりました。

② 利益 ～2年振りの増収増益～

当第 3 四半期の経常収益につきましては、預貸金ともに増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 2 億 21 百万円 2.1% 2年振り増収の 104 億 85 百万円となりました。

経常費用につきましては、営業経費の増加等により、前年同期比 23 百万円 0.3%増加の 72 億 95 百万円となりました。

上記により、経常利益は、前年同期比 1 億 97 百万円 6.6% 6年連続増益の 31 億 90 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 1 億 6 百万円 5.1% 6年連続増益の 22 億 1 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 219 億 53 百万円増加（前年同期末比 253 億 65 百万円増加）の 6,830 億 42 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 43 億 80 百万円増加（前年同期末比 44 億 14 百万円増加）の 482 億 72 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 175 億 73 百万円増加（前年同期末比 209 億 51 百万円増加）の 6,347 億 70 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 96 億 79 百万円増加（前年同期末比 102 億 23 百万円増加）の 4,889 億 18 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 208 億 79 百万円増加（前年同期末比 207 億 85 百万円増加）の 5,996 億 97 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、見直しを行った結果、平成 29 年 5 月 12 日に公表した平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

(連結)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,100	百万円 3,850	百万円 2,510	円 銭 104.58
今回修正予想 (B)	13,650	3,850	2,510	104.58
増減額 (B-A)	550	0	0	
増減率 (%)	4.1	0	0	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期)	13,567	3,799	2,439	101.63

(個別)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,040	百万円 3,680	百万円 2,400	円 銭 100.00
今回修正予想 (B)	13,600	3,680	2,400	100.00
増減額 (B-A)	560	0	0	
増減率 (%)	4.2	0	0	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期)	13,534	3,637	2,328	97.03

【修正の理由】

(連結)

以下の単体業績予想の修正が主要因です。

(単体)

経常収益は、預貸金ともに増加するなど、本業が堅調に推移していること等を踏まえ、前回発表予想を 4.2%上回り、増収となる見込みです。

経常利益および当期純利益は、平成 29 年 5 月 12 日に公表した業績予想から変更ありません。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 29 年 12 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	37,242	37,391
金銭の信託	968	—
有価証券	133,390	146,479
貸出金	479,238	488,918
その他資産	1,444	1,778
有形固定資産	8,649	8,620
無形固定資産	1,533	1,178
退職給付に係る資産	56	63
繰延税金資産	414	—
支払承諾見返	892	744
貸倒引当金	△2,740	△2,130
資産の部合計	661,089	683,042
(負債の部)		
預金	578,818	599,697
借用金	28,235	26,370
その他負債	4,845	3,296
賞与引当金	388	196
役員賞与引当金	51	—
退職給付に係る負債	1,316	1,358
役員退職慰労引当金	703	499
睡眠預金払戻損失引当金	19	17
偶発損失引当金	328	283
特定債務者支援引当金	200	—
繰延税金負債	—	918
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,388
支払承諾	892	744
負債の部合計	617,197	634,770
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	35,355	37,580
株主資本合計	37,356	39,581
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	3,362	5,540
土地再評価差額金	3,217	3,193
退職給付に係る調整累計額	△44	△43
その他の包括利益累計額合計	6,535	8,690
純資産の部合計	43,892	48,272
負債及び純資産の部合計	661,089	683,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)
経常収益	10,333	10,549
資金運用収益	8,058	7,795
(うち貸出金利息)	(6,054)	(5,933)
(うち有価証券利息配当金)	(1,992)	(1,849)
役務取引等収益	750	776
その他業務収益	471	496
その他経常収益	1,053	1,481
経常費用	7,243	7,193
資金調達費用	526	392
(うち預金利息)	(519)	(392)
役務取引等費用	665	751
その他業務費用	—	0
営業経費	5,721	5,828
その他経常費用	329	220
経常利益	3,090	3,356
特別利益	—	—
特別損失	0	52
固定資産処分損	0	52
税金等調整前四半期純利益	3,090	3,304
法人税、住民税及び事業税	930	576
法人税等調整額	15	407
法人税等合計	946	983
四半期純利益	2,144	2,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,144	2,321

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)
四半期純利益	2,144	2,321
その他の包括利益	△271	2,179
その他有価証券評価差額金	△281	2,178
退職給付に係る調整額	10	0
四半期包括利益	1,873	4,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,873	4,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報【平成 30 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】

(1) 損益の状況 (単体)

- 「**経常利益**」は、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）が第 3 四半期ベースで 2 年振りに増加に転じるなど、本業が堅調に推移したほか、与信費用の減少等も寄与し、前年同期比 1 億 97 百万円 6.6% 6 年連続増益の 31 億 90 百万円となりました。
- 「**四半期純利益**」は、経常利益の増加等により、前年同期比 1 億 6 百万円 5.1% 6 年連続増益の 22 億 1 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期	平成 30 年 3 月期 中間期
業務粗利益	7,705	△184	7,890	5,129
コア業務粗利益 (注1)	(7,210)	(△208)	(7,418)	(4,632)
資金利益	7,385	△140	7,526	4,847
預貸金利益	5,541	7	5,534	3,695
役務取引等利益	△175	△67	△107	△214
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	495 (495)	23 (23)	471 (471)	496 (496)
経費(除く臨時処理分) (△)	5,737	124	5,612	3,840
人件費 (△)	2,918	34	2,883	1,948
物件費 (△)	2,481	76	2,404	1,655
税金 (△)	337	13	324	236
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,968	△309	2,277	1,289
コア業務純益 (注3)	1,472	△332	1,805	792
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
業務純益	1,968	△309	2,277	1,289
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	495	23	471	496
臨時損益	1,221	507	714	842
②不良債権処理額 (△)	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	112	101	11	45
④偶発損失引当金戻入益	45	△134	180	38
⑤特定債務者支援引当金戻入益	200	200	—	200
償却債権取立益	0	△26	27	0
株式等関係損益(3勘定戻)	1,049	276	773	689
その他臨時損益	△186	91	△277	△132
退職給付費用 (△)	0	△13	14	0
経常利益	3,190	197	2,992	2,131
特別損益	△52	△51	△0	△0
固定資産処分損益	△52	△51	△0	△0
固定資産減損損失 (△)	—	—	—	—
税引前四半期純利益	3,137	146	2,991	2,130
法人税、住民税及び事業税 (△)	530	△350	881	325
法人税等調整額 (△)	405	389	16	315
四半期純利益	2,201	106	2,094	1,489
与信費用(①+②-③-④-⑤)	△357	△166	△191	△284
コア業務粗利益OHR (注4)	79.5%	3.9%	75.6%	82.8%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

- 平成 29 年 12 月末の「金融再生法ベースの開示債権額」は、前年同期末比 38 億 23 百万円減少の 75 億 8 百万円となり、総与信に占める割合は同 0.83 ポイント低下の 1.53%となりました。

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,142	2,752	2,317
危険債権	4,951	7,942	5,682
要管理債権	413	636	440
合計	7,508	11,332	8,440
総与信残高 (末残)	490,050	479,942	487,016
総与信に占める開示債権額の割合	1.53%	2.36%	1.73%

(注 1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

(注 2) 上記の四半期末(平成 29 年 12 月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の category により分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○平成 29 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 29 年 12 月末残高にて開示しております。

○平成 29 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 29 年 12 月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 平成 30 年 3 月末の「連結自己資本比率」は、10.6%程度を予想しております。
○ 平成 30 年 3 月末の「単体自己資本比率」は、10.4%程度を予想しております。

	平成 30 年 3 月末 (予想値)	平成 29 年 3 月末 (実績)	平成 29 年 9 月末 (実績)
連結 自己資本比率	10.6% 程度	10.32%	10.56%
単体 自己資本比率	10.4% 程度	10.14%	10.36%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

- 平成 29 年 12 月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、前年同期末比 26 億 8 百万円増加の 77 億 63 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月末				平成 28 年 12 月末				平成 29 年 9 月末			
	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	143,809	7,763	9,310	1,546	136,190	5,155	7,168	2,012	141,202	5,964	7,891	1,926
株式	27,332	7,396	7,772	376	23,751	4,457	5,359	902	25,784	5,979	6,629	650
債券	86,026	481	725	243	83,763	997	1,369	371	85,311	355	664	308
その他	30,450	△114	812	926	28,675	△299	439	738	30,106	△370	596	967

(注 1) 平成 29 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

(注 2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況 ~預金残高 初の 6,000 億円を突破~

- 平成 29 年 12 月末の「預金残高」は、前年同期末比 206 億 46 百万円 3.5%増加の 6,008 億 56 百万円となり、うち個人預金は同 101 億 36 百万円 2.4%増加の 4,314 億 98 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 9 月末
預金 (未残)	600,856	580,210	590,543
うち個人預金	431,498	421,362	424,795
うち法人預金	169,358	158,848	165,748
預金 (平残)	580,618	567,391	578,346

② 貸出金の状況

- 平成 29 年 12 月末の「貸出金残高」は、前年同期末比 102 億 23 百万円 2.1%増加の 4,889 億 18 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は 4,540 億 8 百万円、中小企業等向け貸出金比率は 92.8%となりました。

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 9 月末
貸出金 (未残)	488,918	478,694	485,870
うち中小企業等向け貸出金	454,008	443,585	451,213
中小企業等向け貸出金比率	92.85%	92.66%	92.86%
うち消費者ローン	152,474	144,749	150,322
うち住宅ローン	148,108	141,656	146,189
うちその他ローン	4,366	3,093	4,133
貸出金 (平残)	477,997	465,531	476,657

以上